

ダイワ・インフラビジネス・ファンド
ーインフラ革命ー
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

運用報告書（全体版）
第16期

（決算日 2021年10月21日）
（作成対象期間 2021年4月22日～2021年10月21日）

受益者のみなさまへ

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	約9年11カ月間（2013年11月22日～2023年10月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5640>
<5641>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
12期末(2019年10月21日)	円 10,653	円 100	% 3.9	14,046	% 0.8	% －	% 99.4	百万円 1,938
13期末(2020年 4 月21日)	8,746	0	△17.9	12,796	△ 8.9	－	99.0	1,459
14期末(2020年10月21日)	8,998	0	2.9	15,276	19.4	－	98.0	1,427
15期末(2021年 4 月21日)	9,513	550	11.8	18,237	19.4	－	98.0	1,329
16期末(2021年10月21日)	10,205	180	9.2	19,898	9.1	－	98.1	1,369

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

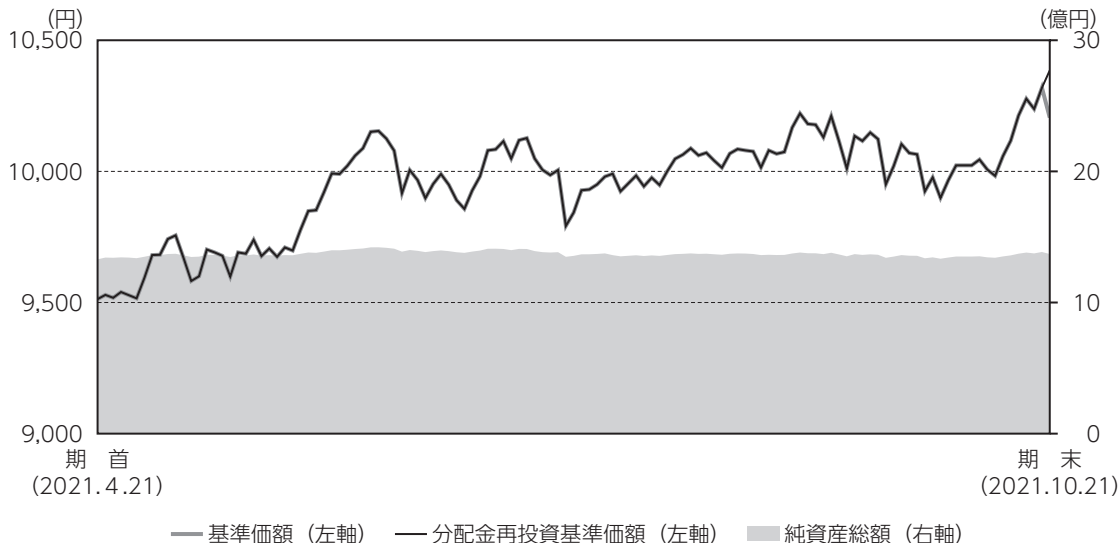
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,513円
 期末：10,205円（分配金180円）
 騰落率：9.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、主に海外のインフラ運営企業の株式等が値上がりしたことから、基準価額は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン接種進展に伴う経済正常化への期待感の高まりや原油相場的大幅高などを背景に、空港や石油・ガスパイプライン銘柄が上昇をけん引しました。

- ※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。
- ※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。
- ※3 MLPは、米国で行われている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年 4 月21日	円 9,513	% ー	18,237	% ー	% ー	% 98.0
4 月末	9,594	0.9	18,551	1.7	ー	98.2
5 月末	9,710	2.1	18,601	2.0	ー	98.1
6 月末	9,890	4.0	19,029	4.3	ー	98.5
7 月末	9,991	5.0	19,469	6.8	ー	98.4
8 月末	10,067	5.8	19,892	9.1	ー	98.2
9 月末	9,977	4.9	19,126	4.9	ー	98.0
(期末) 2021年10月21日	10,385	9.2	19,898	9.1	ー	98.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.4.22～2021.10.21)

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は上昇しました。

海外先進国株式市場は、当作成期首から2021年9月上旬にかけて上昇基調で推移しました。新型コロナウイルスの変異株への懸念などを受けて下落する局面もありましたが、ワクチン接種の進展による経済活動正常化期待の高まりやバイデン米国大統領のインフラ投資計画の進展などが好感されました。その後、10月上旬にかけては、中国の大手不動産開発会社である恒大集団の資金繰り問題や米国金利上昇に対する警戒感などから下落しました。当作成期末にかけては、欧米企業決算が総じて順調であったことを受けて反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）：アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について為替ヘッジを行わない方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2021.4.22～2021.10.21)

■当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資比率を高位に維持しました。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）は引き続き良好であるとの見方から、新型コロナウイルスの新規感染のデータや各国の政策対応の動向を注視しつつ、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、原油価格が7年ぶりとなる水準にまで上昇するなど堅調な商品市況や良好な原油需給が好材料になると考えられる石油・ガス パイプライン銘柄、「5G（第5世代移動通信システム）」の普及やデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、二酸化炭素排出量実質ゼロやESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みにより引き続き良好なファンダメンタルズが予想される再生可能エネルギー関連および送配電銘柄などを選好しました。

外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をめざしました。

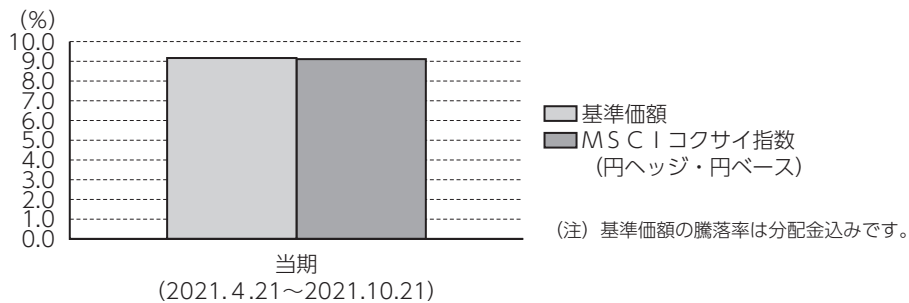
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、現先取引やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース））との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガス パイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年4月22日 ～2021年10月21日	
当期分配金（税込み）（円）	180	
対基準価額比率（％）	1.73	
当期の収益（円）	180	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	297	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 296.94
(c) 収益調整金	110.74
(d) 分配準備積立金	70.28
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	477.97
(f) 分配金	180.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	297.97

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態で、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について為替ヘッジを行わない方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.4.22~2021.10.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	62円	0.620%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,955円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0.193)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.414)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	62	0.624	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

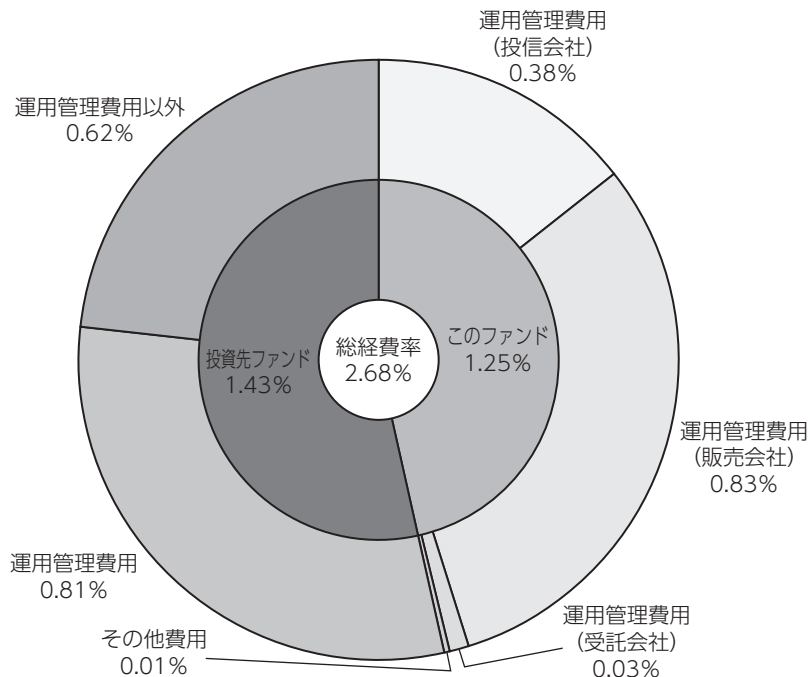
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.68%です。



総経費率 (①+②+③)	2.68%
①このファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.81%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.62%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2021年4月22日から2021年10月21日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		千口	千円	千口	千円
内	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	8,239.948	10,000	76,481.62	98,500

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口 1,009,029.526	千円 1,343,724	% 98.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 5	千口 5	千円 5

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年10月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,343,724	95.7
ダイワ・マネー・マザーファンド	5	0.0
コール・ローン等、その他	60,262	4.3
投資信託財産総額	1,403,992	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年10月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,403,992,595円
コール・ローン等	60,262,502
投資信託受益証券(評価額)	1,343,724,619
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	5,474
(B) 負債	34,152,868
未払収益分配金	24,160,627
未払解約金	1,442,971
未払信託報酬	8,492,742
その他未払費用	56,528
(C) 純資産総額(A－B)	1,369,839,727
元本	1,342,257,093
次期繰越損益金	27,582,634
(D) 受益権総口数	1,342,257,093口
1万口当り基準価額(C／D)	10,205円

* 期首における元本額は1,397,395,296円、当作成期間中における追加設定元本額は11,922,200円、同解約元本額は67,060,403円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,205円です。

■損益の状況

当期 自2021年4月22日 至2021年10月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,963円
受取利息	94
支払利息	△ 4,057
(B) 有価証券売買損益	125,588,464
売買益	128,834,197
売買損	△ 3,245,733
(C) 信託報酬等	△ 8,549,270
(D) 当期損益金(A + B + C)	117,035,231
(E) 前期繰越損益金	△ 67,747,760
(F) 追加信託差損益金	2,455,790
(配当等相当額)	(14,865,163)
(売買損益相当額)	(△ 12,409,373)
(G) 合計(D + E + F)	51,743,261
(H) 収益分配金	△ 24,160,627
次期繰越損益金(G + H)	27,582,634
追加信託差損益金	2,455,790
(配当等相当額)	(14,865,163)
(売買損益相当額)	(△ 12,409,373)
分配準備積立金	25,130,807
繰越損益金	△ 3,963

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	39,857,713
(c) 収益調整金	14,865,163
(d) 分配準備積立金	9,433,721
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	64,156,597
(f) 分配金	24,160,627
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	39,995,970
(h) 受益権総口数	1,342,257,093口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	180円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
--

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末(2019年10月21日)	10,896	0	1.9	14,745	△ 1.7	—	99.0	4,233
13期末(2020年 4 月21日)	8,731	0	△19.9	13,326	△ 9.6	—	98.0	2,778
14期末(2020年10月21日)	9,080	0	4.0	15,900	19.3	—	98.3	2,683
15期末(2021年 4 月21日)	9,660	850	15.7	19,665	23.7	—	98.3	2,467
16期末(2021年10月21日)	10,428	610	14.3	22,576	14.8	—	98.2	2,392

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数（円換算）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数（米ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,660円
 期末：10,428円（分配金610円）
 騰落率：14.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、主に海外のインフラ運営企業の株式等が値上がりしたことや米ドルが対円で上昇（円安）したことから、基準価額は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン接種進展に伴う経済正常化への期待感の高まりや原油相場的大幅高などを背景に、空港や石油・ガス パイプライン銘柄が上昇をけん引しました。

- ※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。
- ※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。
- ※3 MLPは、米国で行われている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率 組 入 比
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年 4 月21日	円 9,660	% ー	19,665	% ー	% ー	% 98.3
4 月末	9,865	2.1	20,191	2.7	ー	98.2
5 月末	10,102	4.6	20,445	4.0	ー	98.2
6 月末	10,249	6.1	20,938	6.5	ー	98.3
7 月末	10,241	6.0	21,221	7.9	ー	98.2
8 月末	10,312	6.7	21,708	10.4	ー	98.0
9 月末	10,330	6.9	21,176	7.7	ー	98.1
(期末) 2021年10月21日	11,038	14.3	22,576	14.8	ー	98.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.4.22～2021.10.21)

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は上昇しました。

海外先進国株式市場は、当作成期首から2021年9月上旬にかけて上昇基調で推移しました。新型コロナウイルスの変異株への懸念などを受けて下落する局面もありましたが、ワクチン接種の進展による経済活動正常化期待の高まりやバイデン米国大統領のインフラ投資計画の進展などが好感されました。その後、10月上旬にかけては、中国の大手不動産開発会社である恒大集団の資金繰り問題や米国金利上昇に対する警戒感などから下落しました。当作成期末にかけては、欧米企業決算が総じて順調であったことを受けて反発しました。

■為替相場

米ドル円為替相場は上昇しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首から2021年9月中旬にかけて緩やかな上昇基調で推移しました。米国の政策金利見通しが引き上げられたことや世界的に新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことなどが上昇要因でした。当作成期末にかけても米国金利が上昇する中、上昇基調で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）：アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2021.4.22～2021.10.21)

■当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資比率を高位に維持しました。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）は引き続き良好であるとの見方から、新型コロナウイルスの新規感染のデータや各国の政策対応の動向を注視しつつ、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、原油価格が7年ぶりとなる水準にまで上昇するなど堅調な商品市況や良好な原油需給が好材料になると考えられる石油・ガス パイプライン銘柄、「5G（第5世代移動通信システム）」の普及やデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、二酸化炭素排出量実質ゼロやESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みにより引き続き良好なファンダメンタルズが予想される再生可能エネルギー関連および送配電銘柄などを選好しました。

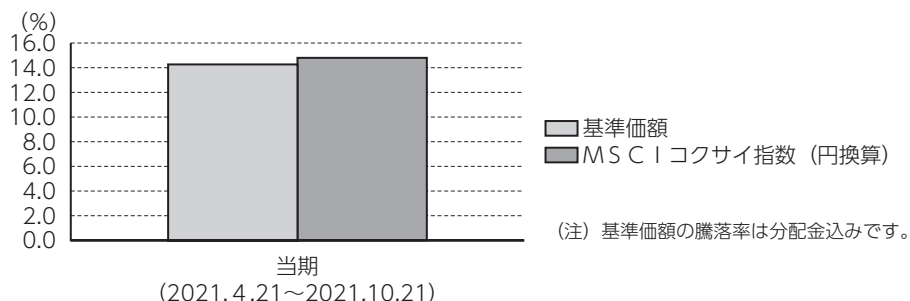
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、現先取引やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（MSCIコクサイ指数（円換算））との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガス パイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年4月22日 ～2021年10月21日	
当期分配金（税込み）（円）	610	
対基準価額比率（％）	5.53	
当期の収益（円）	610	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	631	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 1,007.98
(c) 収益調整金	233.17
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,241.15
(f) 分配金	610.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	631.15

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態で、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.4.22~2021.10.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	64円	0.620%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,271円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0.193)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.414)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	64	0.624	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

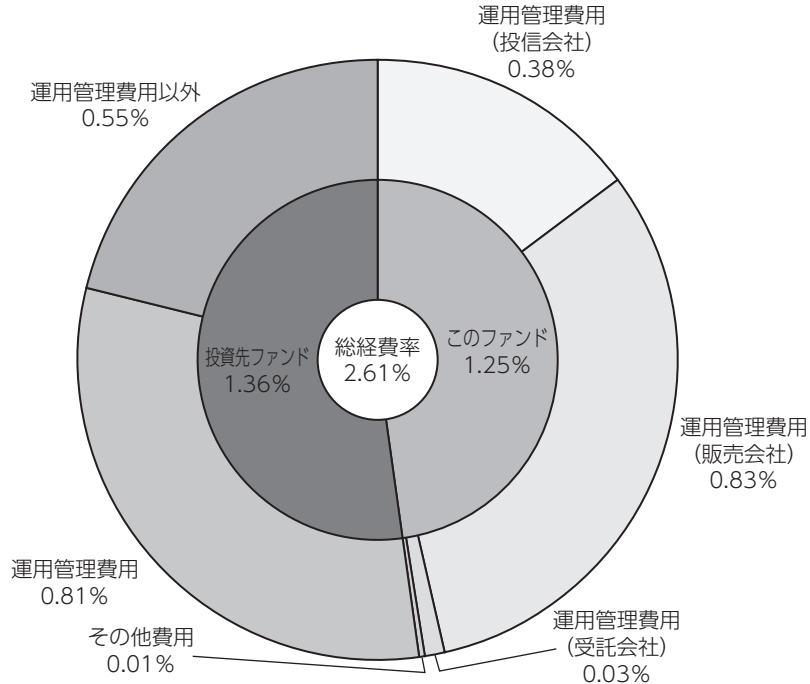
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.61%です。



総経費率（①+②+③）	2.61%
①このファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.81%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.55%

（注1）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2021年4月22日から2021年10月21日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千□	千円	千□	千円
		16,436.31	22,000	308,757.933	449,600

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千□ 1,526,994.788	千円 2,349,739	% 98.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千□ 11	千□ 11	千円 11

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年10月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2,349,739	% 92.1
ダイワ・マネー・マザーファンド	11	0.0
コール・ローン等、その他	201,552	7.9
投資信託財産総額	2,551,304	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年10月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,551,304,195円
コール・ローン等	201,552,894
投資信託受益証券(評価額)	2,349,739,579
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	11,722
(B) 負債	158,887,542
未払収益分配金	139,945,014
未払解約金	3,260,400
未払信託報酬	15,578,370
その他未払費用	103,758
(C) 純資産総額(A－B)	2,392,416,653
元本	2,294,180,561
次期繰越損益金	98,236,092
(D) 受益権総口数	2,294,180,561口
1万口当り基準価額(C／D)	10,428円

* 期首における元本額は2,554,574,017円、当作成期間中における追加設定元本額は50,230,088円、同解約元本額は310,623,544円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,428円です。

■損益の状況

当期 自2021年4月22日 至2021年10月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 7,676円
受取利息	473
支払利息	△ 8,149
(B) 有価証券売買損益	331,367,788
売買益	350,853,996
売買損	△ 19,486,208
(C) 信託報酬等	△ 15,682,128
(D) 当期損益金(A + B + C)	315,677,984
(E) 前期繰越損益金	△ 84,435,366
(F) 追加信託差損益金	6,938,488
(配当等相当額)	(53,493,847)
(売買損益相当額)	(△ 46,555,359)
(G) 合計(D + E + F)	238,181,106
(H) 収益分配金	△139,945,014
次期繰越損益金(G + H)	98,236,092
追加信託差損益金	6,938,488
(配当等相当額)	(53,493,847)
(売買損益相当額)	(△ 46,555,359)
分配準備積立金	91,305,280
繰越損益金	△ 7,676

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	231,250,294
(c) 収益調整金	53,493,847
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	284,744,141
(f) 分配金	139,945,014
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	144,799,127
(h) 受益権総口数	2,294,180,561口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	610円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
--

＜補足情報＞

当ファンド（ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2020年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2021年10月21日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄

2021年4月22日～2021年10月21日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2021年10月21日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第16期（決算日 2020年12月9日）

（作成対象期間 2019年12月10日～2020年12月9日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

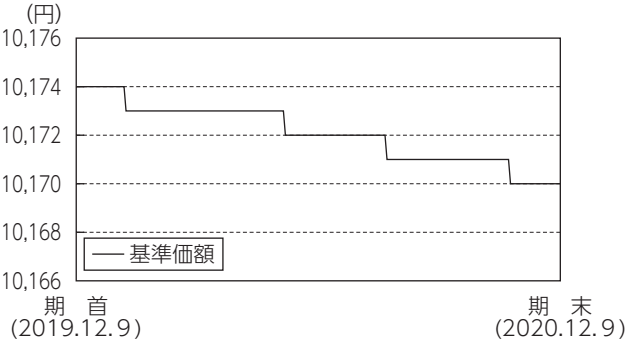
運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率
	騰 落 率	組 入 比 率	
	円	%	%
(期首)2019年12月9日	10,174	—	—
12月末	10,174	0.0	—
2020年 1 月末	10,173	△0.0	—
2 月末	10,173	△0.0	—
3 月末	10,173	△0.0	—
4 月末	10,173	△0.0	—
5 月末	10,172	△0.0	—
6 月末	10,172	△0.0	—
7 月末	10,172	△0.0	—
8 月末	10,171	△0.0	—
9 月末	10,171	△0.0	—
10月末	10,171	△0.0	—
11月末	10,170	△0.0	—
(期末)2020年12月9日	10,170	△0.0	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：10,174円 期末：10,170円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】
コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

その他有価証券

(2019年12月10日から2020年12月9日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額
	千円	千円
国内短期社債等	242,997,393	242,997,453 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■ 組入資産明細表

国内その他有価証券

	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国内短期社債等	千円 999,970	% <1.5>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	68,466,438	100.0
投資信託財産総額	68,466,438	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	68,466,438,583円
コール・ローン等	67,466,468,172
現先取引(その他有価証券)	999,970,411
(B) 負債	1,000,488,000
未払解約金	1,000,488,000
(C) 純資産総額(A－B)	67,465,950,583
元本	66,337,383,629
次期繰越損益金	1,128,566,954
(D) 受益権総口数	66,337,383,629口
1万口当り基準価額(C／D)	10,170円

* 期首における元本額は82,259,129,638円、当作成期間中における追加設定元本額は106,172,802,530円、同解約元本額は122,094,548,539円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日経225－シフト11－ 2019－03 (適格機関投資家専用) 531,632,690円、ゴールド・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) 4,718,749,101円、ダイワ・グローバル10年関連株ファンド－AⅠ新時代－ (為替ヘッジあり) 977,694円、ダイワ・グローバル10年関連株ファンド－AⅠ新時代－ (為替ヘッジなし) 977,694円、ダイワFEGグローバル・バリュー (為替ヘッジあり) 9,608円、ダイワFEGグローバル・バリュー (為替ヘッジなし) 9,608円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり) 49,107円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし) 49,107円、ダイワ／“R I C I”[®] コモディティ・ファンド5,024,392円、US債券NB戦略ファンド (為替ヘッジあり／年1回決算型) 1,676円、US債券NB戦略ファンド (為替ヘッジなし／年1回決算型) 1,330円、スマート・アロケーション・Dガード99,008,902円、堅実バランスファンド－ハジメの歩－569,302,583円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり／隔月分配型) 180,729円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし／隔月分配型) 737,649円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり／資産成長型) 95,276円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし／資産成長型) 337,885円、世界セレクトティブ株式オープン983円、世界セレクトティブ株式オープン (年2回決算型) 983円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり／毎月分配型) 983円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし／毎月分配型) 983円、DCダイワ・マネー・ポートフォリオ4,455,466,034円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型)－トリプルリターンズ－ 日本円・コース (毎月分配型) 132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型)－トリプルリターンズ－ 豪ドル・コース (毎月分配型) 643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型)－トリプルリターンズ－ ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型)－トリプルリターンズ－ 米ドル・コース (毎月分配型) 12,784円、ダイワ／フィデリティ北米株式ファンド－パラダイムシフト－1,988,495円、ブルベア・マネー・ポートフォリオV 37,213,381,442円、ブル3倍日本株ポートフォリオV 12,502,578,661円、ベア2倍日本株ポートフォリオV 5,944,161,915円、ダイワFEGグローバル・バリュー株ファンド (ダイワSM A専用) 3,666円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 155,317円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型) 38,024円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型) 4,380円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型) 22,592円、ダイワ

ノアムディ食糧増産関連ファンド164,735円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ47,833,280円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資産成長コース) 33,689円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨αコース) 96,254円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド (Dガード付・部分為替ヘッジあり) 224,685,913円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－ (為替ヘッジあり) 5,385円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－ (為替ヘッジなし) 11,530円、ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 米ドルコース9,817円、ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 日本円コース6,964円、ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 通貨αコース9,479円、ダイワ英国高配当株ツインα (毎月分配型) 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ979,761円、DCスマート・アロケーション・Dガード11,929,087円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型) 1,097円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース (毎月分配型) 2,690円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,350円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式・通貨ツインαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型)－トリプルリターンズ－ 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 98,174円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,170円です。

■損益の状況

当期 自2019年12月10日 至2020年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 26,744,855円
受取利息	309,257
支払利息	△ 27,054,112
(B) その他費用	△ 610,483
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 27,355,338
(D) 前期繰越損益金	1,431,737,066
(E) 解約差損益金	△2,104,683,137
(F) 追加信託差損益金	1,828,868,363
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	1,128,566,954
次期繰越損益金(G)	1,128,566,954

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
商品分類	信託期間	追加型投信／海外／株式	
		2013年11月25日から2023年10月18日まで	
運用方針		アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
		実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
主要運用対象	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券	
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。	
マザーファンドの運用方法		1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の現地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。	
組入制限	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	1. アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等への直接投資は原則として行いません。 3. マザーファンドを通じて行うMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 4. マザーファンドを通じて行う同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 5. マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針		収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド （為替ヘッジなし）／ （為替ヘッジあり） （適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版） 第16期（決算日 2021年9月21日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、去る2021年9月21日に第16期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークビル六本木仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

《アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）》

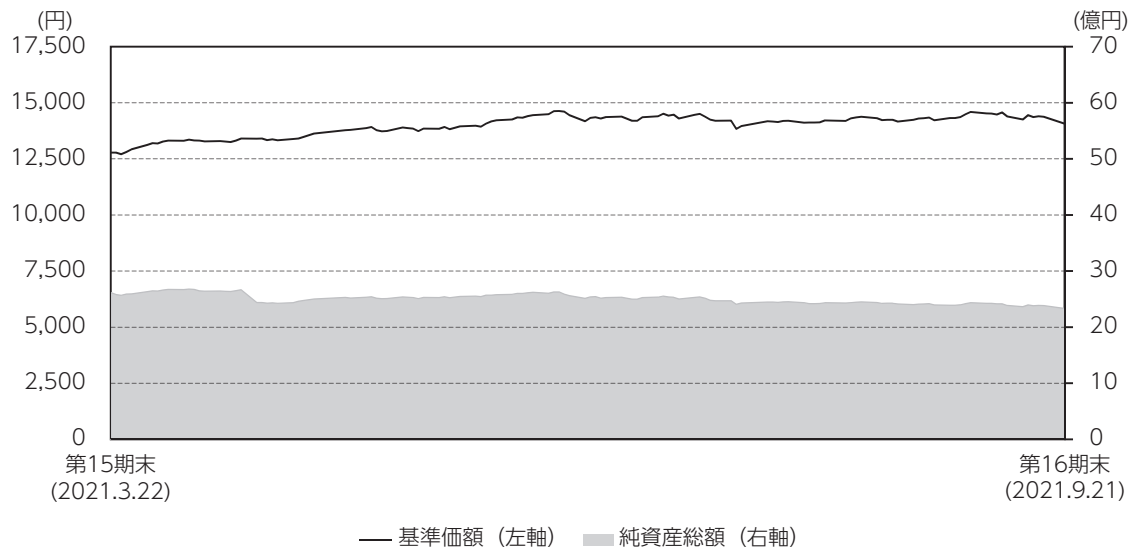
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (MLP) 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
12期（2019年9月24日）	13,516	0	1.7	15,247	2.3	73.7	13.2	11.5	4,294
13期（2020年3月23日）	9,397	0	△30.5	11,012	△27.8	71.4	7.2	17.0	2,376
14期（2020年9月23日）	10,955	0	16.6	12,782	16.1	73.7	6.9	17.5	2,586
15期（2021年3月22日）	12,779	0	16.6	14,827	16.0	82.4	0.0	15.2	2,615
16期（2021年9月21日）	14,069	0	10.1	16,433	10.8	80.9	0.0	16.7	2,332

（注）ファンド設定来、2020年12月31日までの間、参考指数はダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用して参りました。2021年1月1日より、参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース）を使用しています。参考指数値は、2021年1月1日からは、同インデックスの伸び率を反映しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：12,779円
期 末：14,069円
騰落率：+10.1%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	10.6%

■基準価額の主な変動要因

株式がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。主に通信や水道セクターでの保有銘柄がプラス寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出資金(MLP) 組 入 比 率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2021年 3 月22日	円	%		%	%	%	%
	12,779	－	14,827	－	82.4	0.0	15.2
3 月末	13,188	3.2	15,359	3.6	82.9	0.0	15.7
4 月末	13,630	6.7	15,820	6.7	84.1	0.0	14.8
5 月末	13,978	9.4	16,288	9.9	83.6	0.0	14.8
6 月末	14,198	11.1	16,533	11.5	81.9	0.0	15.9
7 月末	14,202	11.1	16,605	12.0	81.6	0.0	16.2
8 月末	14,320	12.1	16,729	12.8	81.5	0.0	16.9
(期 末) 2021年 9 月21日	14,069	10.1	16,433	10.8	80.9	0.0	16.7

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は上昇しました。期初から期の半ばにかけては、米国などで新型コロナウイルス向けワクチン接種が進展する中、経済活動の正常化期待が強まり、続伸して大幅高となりました。中盤は、6月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で2023年末までに2回の利上げが示唆されるなど、米金融当局のタカ派スタンスを嫌気したことや、新型コロナウイルス変異種（デルタ株）の感染拡大を受けて、景気の先行き不透明感が広がったことなどから、大きく下落するなど、頭の重い展開となりました。期の終盤には、良好な企業決算や米議会上院における1兆米ドル規模のインフラ投資法案の可決などが好感され、再度上昇する局面も見られたものの、9月に入り発表された米雇用統計では雇用者数の伸びが市場予想を大きく下回ったことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）の地区連銀経済報告（ベージュブック）の内容が米景気の回復ペースの鈍化を示すものであったことなどから、その後期末にかけては軟調に推移しました。

セクター別では、全てのセクターでパフォーマンスがプラスとなりました。金利低下が好材料となった通信や、例年より高温で乾燥した気候を背景に、需要増加期待が高まった水道のパフォーマンスが良好となりました。

○為替相場

米ドル円相場は小幅に円安米ドル高となりました。期初、米国長期金利の上昇や米国での追加経済対策の成立を背景に円安米ドル高が進んだものの、パウエルFRB議長の発言を受けて金融緩和が続くとの見方が強まり、円が買い戻されました。期中盤には、予想を上回る伸びとなった米消費者物価指数やバイデン米大統領の6兆ドルの予算案提出に関する報道などが材料となり米ドルは急反発するなど、ドル高基調で推移しました。その後終盤からは、新型コロナウイルスの感染再拡大による米株の急落や、FOMCでのパウエルFRB議長のハト派的発言などが材料となり、米ドルが反落する場面があったものの、狭いレンジ内での推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行います。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。

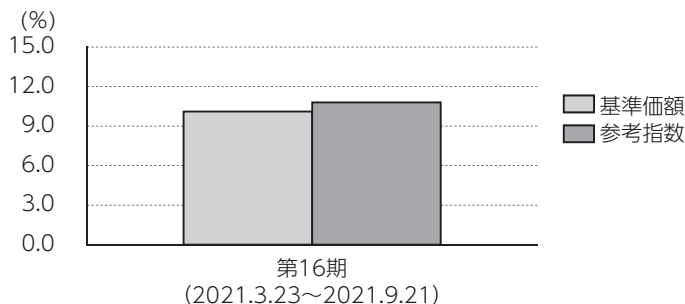
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

新型コロナワクチン接種の進展や変異種（デルタ株）の感染拡大状況、各国の政策対応などの動向を注視しつつ、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、ここ数年で最も良好な水準にある原油需給が好材料になると考えられる石油・ガス パイプライン銘柄、次世代通信規格「5G」の普及の進展やデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、二酸化炭素排出量実質ゼロやESGへの取り組みにより引き続き良好なファンダメンタルズが予想される再生可能エネルギー関連及び送配電銘柄などを選好しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



(注) 期首から2020年12月31日までの間、参考指数はダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用して参りました。2021年1月1日より、参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース）を使用しています。参考指数値は、2021年1月1日からは、同インデックスの伸び率を反映しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

分配金について

当期も、引き続き、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針に鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年3月23日 ～2021年9月21日	
当期分配金（税込）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	－
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	5,581

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

インフラ株式は、新型コロナワクチン接種の進展による経済正常化に伴う交通量の増加や、米国バイデン政権の「アメリカ雇用計画」がインフラ企業に対してもたらす追加的な需要期待などを背景に、広範な株式市場に比べ、投資妙味が高いと見ています。また、生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）への見方に変更はありません。引き続き、ボトムアップによる投資プロセスを通じて、投資機会を発掘し、確信度の高い銘柄へ投資することに注力する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第16期		項 目 の 概 要
	(2021.3.23～2021.9.21)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	58円	0.414%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,919円です。
(投信会社)	(56)	(0.400)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	12	0.088	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(12)	(0.087)	
(出資金 (MLP))	－	－	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	40	0.282	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(10)	(0.069)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(5)	(0.035)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(25)	(0.178)	
合 計	110	0.784	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2021年3月23日から2021年9月21日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	15,395	22,000	386,941	566,210

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月23日から2021年9月21日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	2,354,270千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,202,933千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.73

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2021年9月21日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	1,923,644	1,552,099	2,335,753

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2021年9月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	2,335,753	100.0
コール・ローン等、その他	114	0.0
投資信託財産総額	2,335,867	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月21日における邦貨換算レートは、1米ドル＝109.57円、1ユーロ＝128.48円、1ブラジルレアル＝20.56円、1カナダドル＝85.59円、1オーストラリアドル＝79.49円、1英ポンド＝149.58円、1メキシコペソ＝5.45円、1香港ドル＝14.07円、100チリペソ＝13.89円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)において、期末における外貨建純資産(3,639,380千円)の投資信託財産総額(3,682,134千円)に対する比率は98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年9月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,335,867,916円
コール・ローン等	114,061
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(評価額)	2,335,753,855
(B) 負債	3,322,974
未払信託報酬	1,573,974
その他未払費用	1,749,000
(C) 純資産総額(A－B)	2,332,544,942
元本	1,657,897,836
次期繰越損益金	674,647,106
(D) 受益権総口数	1,657,897,836□
1万□当り基準価額(C／D)	14,069円

* 期首における元本額2,046,502,428円、当期中における追加設定元本額16,436,310円、同解約額405,040,902円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.4069円です。

■損益の状況

当期(自2021年3月23日 至2021年9月21日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	224,341,896円
売買益	260,728,633
売買損	△ 36,386,737
(B) 信託報酬等	△ 11,246,916
(C) 当期損益金(A＋B)	213,094,980
(D) 前期繰越損益金	408,167,333
(E) 追加信託差損益金	53,384,793
(配当等相当額)	(86,859,440)
(売買損益相当額)	(△ 33,474,647)
(F) 合計(C＋D＋E)	674,647,106
次期繰越損益金(F)	674,647,106
追加信託差損益金	53,384,793
(配当等相当額)	(86,918,245)
(売買損益相当額)	(△ 33,533,452)
分配準備積立金	838,445,282
繰越損益金	△ 217,182,969

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額34,254,871円(1万□当り206.61円)、収益調整金額86,918,245円(1万□当り524.27円)及び、分配準備積立金額804,190,411円(1万□当り4,850.67円)から分配対象収益額は925,363,527円(1万□当り5,581円)となりますが、分配を行いませんでした。

《アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）》

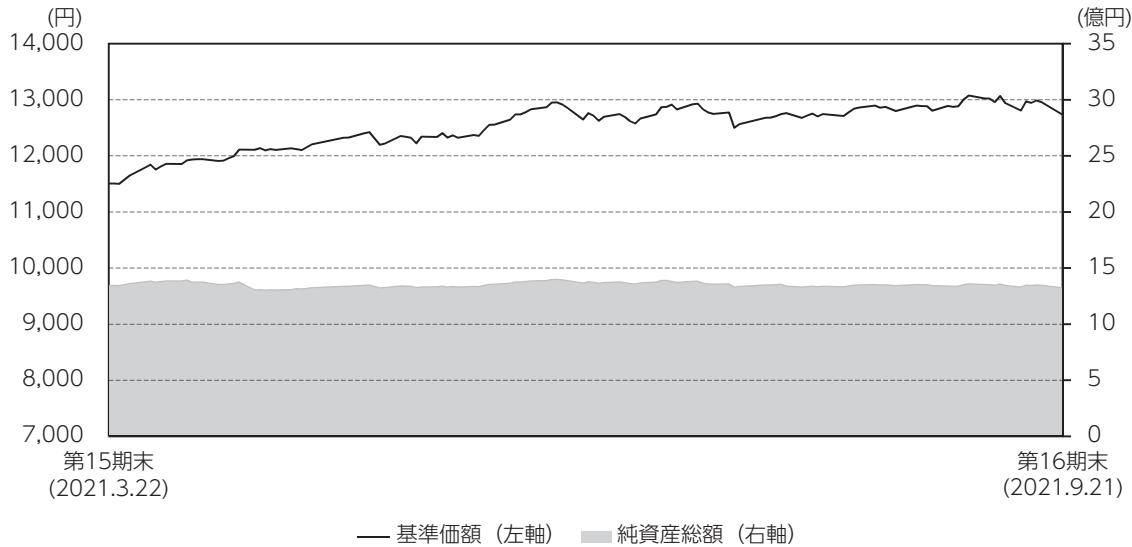
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (MLP) 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
12期（2019年9月24日）	12,734	0	4.3	14,366	5.2	73.1	13.0	11.4	2,230
13期（2020年3月23日）	8,899	0	△30.1	10,082	△29.8	69.4	7.0	16.5	1,239
14期（2020年9月23日）	10,385	0	16.7	12,336	22.4	73.7	6.9	17.4	1,382
15期（2021年3月22日）	11,507	0	10.8	13,814	12.0	86.1	0.0	15.9	1,344
16期（2021年9月21日）	12,735	0	10.7	15,218	10.2	80.2	0.0	16.6	1,323

（注）ファンド設定来、2020年12月31日までの間、参考指数はダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用して参りました。2021年1月1日より、参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース）を使用しています。参考指数値は、2021年1月1日からは、同インデックスの伸び率を反映しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：11,507円
期 末：12,735円
騰落率：+10.7%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	10.6%

■基準価額の主な変動要因

株式がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。主に通信や水道セクターでの保有銘柄がプラス寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

為替ヘッジは、通貨毎にまちまちの相場動向となり、全体では若干プラス寄与しました。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出資金(MLP) 組 入 比 率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2021年 3 月22日	円	%		%	%	%	%
	11,507	－	13,814	－	86.1	0.0	15.9
3 月末	11,756	2.2	14,077	1.9	87.5	0.0	16.6
4 月末	12,207	6.1	14,737	6.7	85.0	0.0	14.9
5 月末	12,371	7.5	15,058	9.0	85.5	0.0	15.1
6 月末	12,619	9.7	15,171	9.8	83.3	0.0	16.1
7 月末	12,762	10.9	15,389	11.4	82.2	0.0	16.3
8 月末	12,875	11.9	15,445	11.8	81.3	0.0	16.9
(期 末) 2021年 9 月21日	12,735	10.7	15,218	10.2	80.2	0.0	16.6

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は上昇しました。期初から期の半ばにかけては、米国などで新型コロナウイルス向けワクチン接種が進展する中、経済活動の正常化期待が強まり、続伸して大幅高となりました。中盤は、6月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で2023年末までに2回の利上げが示唆されるなど、米金融当局のタカ派スタンスを嫌気したことや、新型コロナウイルス変異種（デルタ株）の感染拡大を受けて、景気の先行き不透明感が広がったことなどから、大きく下落するなど、頭の重い展開となりました。期の終盤には、良好な企業決算や米議会上院における1兆米ドル規模のインフラ投資法案の可決などが好感され、再度上昇する局面も見られたものの、9月に入り発表された米雇用統計では雇用者数の伸びが市場予想を大きく下回ったことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）の地区連銀経済報告（ベージュブック）の内容が米景気の回復ペースの鈍化を示すものであったことなどから、その後期末にかけては軟調に推移しました。

セクター別では、全てのセクターでパフォーマンスがプラスとなりました。金利低下が好材料となった通信や、例年より高温で乾燥した気候を背景に、需要増加期待が高まった水道のパフォーマンスが良好となりました。

○為替相場

米ドル円相場は小幅に円安米ドル高となりました。期初、米国長期金利の上昇や米国での追加経済対策の成立を背景に円安米ドル高が進んだものの、パウエルFRB議長の発言を受けて金融緩和が続くとの見方が強まり、円が買い戻されました。期中盤には、予想を上回る伸びとなった米消費者物価指数やバイデン米大統領の6兆ドルの予算案提出に関する報道などが材料となり米ドルは急反発するなど、ドル高基調で推移しました。その後終盤からは、新型コロナウイルスの感染再拡大による米株の急落や、FOMCでのパウエルFRB議長のハト派的発言などが材料となり、米ドルが反落する場面があったものの、狭いレンジ内での推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。また、実質組入外貨建資産について、一部の通貨を除き外貨売り／日本円買いの為替ヘッジを行いました。

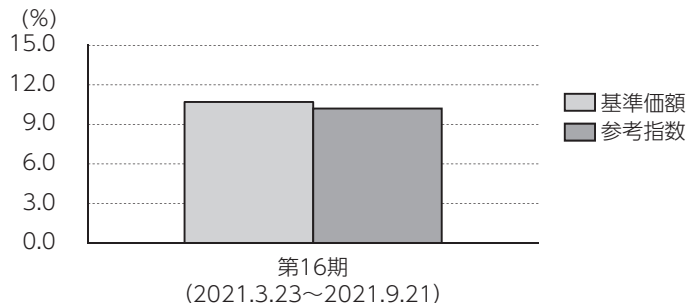
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

新型コロナワクチン接種の進展や変異種（デルタ株）の感染拡大状況、各国の政策対応などの動向を注視しつつ、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、ここ数年で最も良好な水準にある原油需給が好材料になると考えられる石油・ガス パイプライン銘柄、次世代通信規格「5G」の普及の進展やデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、二酸化炭素排出量実質ゼロやESGへの取り組みにより引き続き良好なファンダメンタルズが予想される再生可能エネルギー関連及び送配電銘柄などを選好しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



(注) 期首から2020年12月31日までの間、参考指数はダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用して参りました。2021年1月1日より、参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース）を使用しています。参考指数値は、2021年1月1日からは、同インデックスの伸び率を反映しています。

分配金について

当期も、引き続き、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針に鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2021年3月23日 ～2021年9月21日
当期分配金（税込）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	－
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	4,712

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

インフラ株式は、新型コロナワクチン接種の進展による経済正常化に伴う交通量の増加や、米国バイデン政権の「アメリカ雇用計画」がインフラ企業に対してもたらす追加的な需要期待などを背景に、広範な株式市場に比べ、投資妙味が高いと見ています。また、生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）への見方に変更はありません。引き続き、ボトムアップによる投資プロセスを通じて、投資機会を発掘し、確信度の高い銘柄へ投資することに注力する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第16期		項 目 の 概 要
	(2021.3.23～2021.9.21)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	51円	0.414%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,431円です。
(投信会社)	(50)	(0.400)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	11	0.090	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0.089)	
(出資金 (MLP))	－	－	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	40	0.318	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0.071)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(8)	(0.065)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(23)	(0.182)	
合 計	102	0.822	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2021年3月23日から2021年9月21日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	6,997	10,000	167,404	243,597

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月23日から2021年9月21日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	2,354,270千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,202,933千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.73

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2021年9月21日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	1,033,041	872,634	1,313,227

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2021年9月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	1,313,227	99.0
コール・ローン等、その他	12,711	1.0
投資信託財産総額	1,325,938	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月21日における邦貨換算レートは、1米ドル＝109.57円、1ユーロ＝128.48円、1ブラジルレアル＝20.56円、1カナダドル＝85.59円、1オーストラリアドル＝79.49円、1英ポンド＝149.58円、1メキシコペソ＝5.45円、1香港ドル＝14.07円、100チリペソ＝13.89円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)において、期末における外貨建純資産(3,639,380円)の投資信託財産総額(3,682,134千円)に対する比率は98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年9月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,578,404,698円
コール・ローン等	60,160
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(評価額)	1,313,227,686
未収入金	1,265,116,852
(B) 負債	1,255,098,233
未払金	1,252,465,721
未払信託報酬	883,512
その他未払費用	1,749,000
(C) 純資産総額(A－B)	1,323,306,465
元本	1,039,140,371
次期繰越損益金	284,166,094
(D) 受益権総口数	1,039,140,371口
1万口当り基準価額(C／D)	12,735円

* 期首における元本額1,168,327,911円、当期中における追加設定元本額8,239,948円、同解約額137,427,488円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.2735円です。

■損益の状況

当期(自2021年3月23日 至2021年9月21日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	133,575,134円
売買益	215,564,205
売買損	△ 81,989,071
(B) 信託報酬等	△ 6,471,754
(C) 当期損益金(A＋B)	127,103,380
(D) 前期繰越損益金	152,465,856
(E) 追加信託差損益金	4,596,858
(配当等相当額)	(10,676,239)
(売買損益相当額)	(△ 6,079,381)
(F) 合計(C＋D＋E)	284,166,094
次期繰越損益金(F)	284,166,094
追加信託差損益金	4,596,858
(配当等相当額)	(10,702,914)
(売買損益相当額)	(△ 6,106,056)
分配準備積立金	478,963,136
繰越損益金	△ 199,393,900

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額19,497,906円(1万口当り187.63円)、収益調整金額10,702,914円(1万口当り103.00円)及び、分配準備積立金額459,465,230円(1万口当り4,421.59円)から分配対象収益額は489,666,050円(1万口当り4,712円)となりますが、分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。
運用方法	1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の実地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブロックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書

第16期（決算日 2021年9月21日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」は、去る2021年9月21日に第16期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー

電話番号：03-5575-5780

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

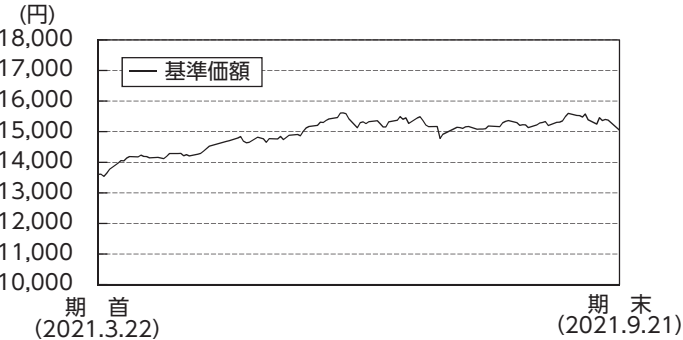
ホームページ：www.northerntrust.jp/

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (M L P) 組 入 比 率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
12期 (2019年9月24日)	14,194	2.1	15,247	2.3	73.6	13.1	11.5	6,512
13期 (2020年3月23日)	9,915	△30.1	11,012	△27.8	71.3	7.2	17.0	3,586
14期 (2020年9月23日)	11,615	17.1	12,782	16.1	73.6	6.9	17.4	3,972
15期 (2021年3月22日)	13,607	17.2	14,827	16.0	82.3	0.0	15.2	4,023
16期 (2021年9月21日)	15,049	10.6	16,433	10.8	80.8	－	16.7	3,649

(注) ファンド設定来、2020年12月31日までの間、参考指数はダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス (税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。) を使用して参りました。2021年1月1日より、参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス (税引前配当込み、米ドルベース) を使用しています。参考指数値は、2021年1月1日からは、同インデックスの伸び率を反映しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出資金(MLP) 組 入 比 率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2021年 3 月22日	円	%		%	%	%	%
	13,607	－	14,827	－	82.3	－	15.2
3 月末	14,046	3.2	15,359	3.6	82.8	－	15.7
4 月末	14,527	6.8	15,820	6.7	84.1	－	14.8
5 月末	14,909	9.6	16,288	9.9	83.6	－	14.8
6 月末	15,155	11.4	16,533	11.5	81.8	－	15.8
7 月末	15,171	11.5	16,605	12.0	81.5	－	16.2
8 月末	15,309	12.5	16,729	12.8	81.4	－	16.9
(期 末) 2021年 9 月21日	15,049	10.6	16,433	10.8	80.8	－	16.7

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,607円 期末：15,049円 騰落率：+10.6%

【基準価額の主な変動要因】

株式がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。主に通信や水道セクターでの保有銘柄がプラス寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は上昇しました。期初から期の半ばにかけては、米国などで新型コロナウイルス向けワクチン接種が進展する中、経済活動の正常化期待が強まり、続伸して大幅高となりました。中盤は、6月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で2023年末までに2回の利上げが示唆されるなど、米金融当局のタカ派スタンスを嫌気したことや、コロナウイルス変異種（デルタ株）の感染拡大を受けて、景気の先行き不透明感が広がったことなどから、大きく下落するなど、頭の重い展開となりました。期の終盤には、良好な企業決算や米議会上院における1兆米ドル規模のインフラ投資法案の可決などが好感され、再度上昇する局面も見られたものの、9月に入り発表された米雇用統計では雇用者数の伸びが市場予想を大きく下回ったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）の地区連銀経済報告（ページブック）の内容が米景気の回復ペースの鈍化を示すものであったことなどから、その後期末にかけては軟調に推移しました。

セクター別では、全てのセクターでパフォーマンスがプラスとなりました。金利低下が好材料となった通信や、例年より高温で乾燥した気候を背景に、需要増加期待が高まった水道のパフォーマンスが良好となりました。

○為替相場

米ドル円相場は小幅に円安米ドル高となりました。期初、米国長期金利の上昇や米国での追加経済対策の成立を背景に円安米ドル高が進んだものの、パウエルFRB議長の発言を受けて金融緩和が続くとの見方が強まり、円が買い戻されました。期中盤には、予想を上回る伸びとなった米消費者物価指数やバイデン米大統領の6兆ドルの予算案提出に関する報道などが材料となり米ドルは急反発するなど、ドル高基調で推移しました。その後終盤からは、新型コロナウイルスの感染再拡大による米株の急落や、FOMCでのパウエルFRB議長のハト派的発言などが材料となり、米ドルが反落する場面があったものの、狭いレンジ内での推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

インフラ株式は、新型コロナウイルスワクチン接種の普及や米国バイデン政権による優先政策からの恩恵が期待され、広範な株式市場に比べ、投資妙味が高いと見ています。また、生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）への見方に変更はありません。引き続き、ボトムアップによる投資プロセスを通じて、投資機会を発掘し、確信度の高い銘柄へ投資することに注力する方針です。

◆ポートフォリオについて

新型コロナウイルスワクチン接種の進展や変異種（デルタ株）の感染拡大状況、各国の政策対応などの動向を注視しつつ、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、ここ数年で最も良好な水準にある原油需給が好材料になると考えられる石油・ガス パイプライン銘柄、次世代通信規格「5G」の普及の進展やデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、二酸化炭素排出量実質ゼロやESGへの取り組みにより引き続き良好なファンダメンタルズが予想される再生可能エネルギー関連及び送配電銘柄などを選択しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+10.6%、+10.8%となりました。

《今後の運用方針》

インフラ株式は、新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済正常化に伴う交通量の増加や、米国バイデン政権の「アメリカ雇用計画」がインフラ企業に対してもたらず追加的な需要期待などを背景に、広範な株式市場に比べ、投資妙味が高いと見ています。また、生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）への見方に変更はありません。引き続き、ボトムアップによる投資プロセスを通じて、投資機会を発掘し、確信度の高い銘柄へ投資することに注力する方針です。

■1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株式) (出資金 (MLP)) (投資証券)	13円 (13) (－) (0)
(b) 有価証券取引税	－
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	36 (10) (26)
合 計	49

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
 (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
 (b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
 (注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況

(2021年3月23日から2021年9月21日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ		百株 1,147	千米ドル 3,429	百株 1,683	千米ドル 5,277
ブラジル		百株 54	千ブラジルレアル 108	百株 217	千ブラジルレアル 452
カナダ		百株 300	千カナダドル 1,037	百株 587	千カナダドル 2,450
スイス		百株 －	千スイスフラン －	百株 40	千スイスフラン 637
オーストラリア		百株 1,174	千オーストラリアドル 695	百株 2,019	千オーストラリアドル 1,603
イギリス		百株 225	千英ポンド 359	百株 658	千英ポンド 651
メキシコ		百株 －	千メキシコペソ －	百株 277	千メキシコペソ 4,669
中国		百株 2,002	千香港ドル 6,988	百株 40,796	千香港ドル 6,450
チリ		百株 6,182	千チリペソ 100,795	百株 －	千チリペソ －
ユ ー ロ	スペイン	百株 (42)	千ユーロ 143 (348)	百株 (212)	千ユーロ 1,013 (170)
					(51)
	ドイツ	百株 37	千ユーロ 181	百株 102	千ユーロ 358
ロ	フランス	百株 (286)	千ユーロ 616 (13)	百株 (111)	千ユーロ 195 (ー)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
ユ ー ロ	イタリア	百株 327	千ユーロ 327	百株 841	千ユーロ 466
	ユーロ 通貨計	百株 (692)	千ユーロ 1,269 (361)	百株 1,266 (170)	千ユーロ 2,034 (51)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ		千口 4	千米ドル 743	千口 8	千米ドル 1,908

(3) 出資金 (MLP)

当期における出資金 (MLP) の売買はありません。

■主要な売買銘柄

(2021年3月23日から2021年9月21日まで)

(1) 株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
TARGA RESOURCES CORP	30	116,149	3,845	KINDER MORGAN INC	89	166,886	1,864
CENTERPOINT ENETGY INC	38	105,498	2,768	PEMBINA PIPELINE CORP	39	135,901	3,432
KEYERA CORP	27	80,829	2,971	SYDNEY AIRPORT	197	124,607	629
SYDNEY AIRPORT	117	58,281	496	CELLNEX TELECOM SA	15	115,313	7,222
VEOLIA ENVIRONNEMENT	14	55,247	3,810	FLUGHAFEN ZURICH AG-REG	4	76,775	19,193
SSE PLC	22	54,408	2,418	DUKE ENERGY CORP	6	71,729	10,979
MTR CORP	82	53,878	655	AMERICAN WATER WORKS CO INC	3	69,711	17,874
AMERICAN ELECTRIC POWER	5	52,882	9,277	ENBRIDGE INC	14	59,725	4,230
CHENIERE ENERGY INC	4	43,475	8,872	CHINA TOWER CORP LTD-H	3,996	59,106	14
PLAINS GP HLDGS LP-CL A	31	41,497	1,300	UNITED UTILITIES GRP PLC	35	57,089	1,603

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
CROWN CASTLE INTL CORP	3	74,877	18,884	SBA COMMUNICATIONS CORP	3	82,959	26,161
SBA COMMUNICATIONS CORP	0.2	7,229	36,148	AMERICAN TOWER CORP	3	67,605	19,884
				CROWN CASTLE INTL CORP	1	58,615	30,931

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

(2021年9月21日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期 首 (前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	—	53	441	48,374	公益事業
FIRSTENERGY CORP	228	240	879	96,408	公益事業
ONEOK INC	312	251	1,331	145,936	エネルギー
SEMPRA ENERGY	150	128	1,677	183,769	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	65	—	—	—	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	—	362	894	98,010	公益事業
NISOURCE INC	308	272	650	71,318	公益事業
CHENIERE ENERGY INC	138	168	1,432	156,962	エネルギー
OGE ENERGY CORP	26	—	—	—	公益事業
P G AND E CORP	1,440	1,176	1,127	123,525	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	66	27	483	53,029	公益事業
KINDER MORGAN INC	895	—	—	—	エネルギー
TARGA RESOURCES CORP	—	199	881	96,592	エネルギー
DUKE ENERGY CORP	65	—	—	—	公益事業
PLAINS GP HLDGS LP-CL A	—	292	286	31,418	エネルギー
EVERGY INC	96	84	539	59,144	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,791 12銘柄	3,254 12銘柄	10,627 —	1,164,489 <31.9%>
(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	—	145	393	50,579	公益事業
ENGIE	430	449	527	67,759	公益事業
VINCI SA	72	65	564	72,488	資本財
GETLINK SE	375	393	528	67,963	運輸
VEOLIA ENVIRONNEMENT SA-RTS	—	145	12	1,594	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	877 3銘柄	1,197 5銘柄	2,026 —	260,385 <7.1%>
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
FERROVIAL SA	348	322	798	102,532	資本財
CELLNEX TELECOM SA	152	78	454	58,354	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	501 2銘柄	400 2銘柄	1,252 —	160,886 <4.4%>
(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
HERA SPA	1,703	1,007	361	46,434	公益事業
ATLANTIA SPA	436	311	492	63,333	運輸
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	—	307	299	38,418	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,139 2銘柄	1,626 3銘柄	1,153 —	148,186 <4.0%>
(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
RWE AG	211	127	409	52,632	公益事業
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	81	100	560	72,025	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	292 2銘柄	227 2銘柄	970 —	124,658 <3.4%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,810 9銘柄	3,451 12銘柄	5,402 —	694,117 <19.0%>
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円	
ENBRIDGE INC	806	693	3,451	295,430	エネルギー
KEYERA CORP	—	253	814	69,726	エネルギー
PEMBINA PIPELINE CORP	395	—	—	—	エネルギー
TC ENERGY CORP	234	203	1,250	107,026	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,437 3銘柄	1,150 3銘柄	5,516 —	472,184 <12.9%>

銘柄		期 首 (前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
SSE PLC		—	225	369	55,245	公益事業
UNITED UTILITIES GRP PLC		356	—	—	—	公益事業
NATIONAL GRID PLC		1,910	1,668	1,595	238,717	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,266 2銘柄	1,893 2銘柄	1,965 —	293,963 <8.1%>	
(中国)		百株	百株	千香港ドル	千円	
MTR CORP		—	822	3,493	49,153	運輸
CHINA GAS HLDG LTD		1,205	1,919	4,204	59,155	公益事業
HAINAN MEILAN INTL-H		383	221	692	9,746	運輸
GUANGDONG INVESTMENT LTD		2,113	1,914	1,940	27,306	公益事業
CHINA TOWER CORP LTD-H		39,969	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	43,670 4銘柄	4,877 4銘柄	10,331 —	145,362 <4.0%>	
(メキシコ)		百株	百株	千メキシコペソ	千円	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF		392	182	2,625	14,307	運輸
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B		526	459	10,500	57,228	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	918 2銘柄	641 2銘柄	13,125 —	71,536 <2.0%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GRP		363	322	457	36,368	運輸
SYDNEY AIRPORT		1,215	411	336	26,742	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,579 2銘柄	733 2銘柄	793 —	63,110 <1.7%>	
(ブラジル)		百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
RUMO SA		997	834	1,445	29,717	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	997 1銘柄	834 1銘柄	1,445 —	29,717 <10.8%>	
(チリ)		百株	百株	千チリペソ	千円	
AGUAS ANDINAS SA-A		—	6,182	96,748	13,442	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— 1銘柄	6,182 1銘柄	96,748 —	13,442 <0.4%>	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG		40	—	—	—	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	40 1銘柄	— 1銘柄	— —	— <- %>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	58,513 36銘柄	23,020 39銘柄	—	2,947,923 <80.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP		9	6	1,946	213,225	不動産
CROWN CASTLE INTL CORP		13	13	2,562	280,720	不動産
SBA COMMUNICATIONS CORP		4	3	1,060	116,175	不動産
合 計	金 額	27	23	5,568	610,122	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	-	<16.7%>	

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
- (注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
- (注3) 単位未満は切捨て。
- (注4) 業種はG I C S 分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C S に関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2021年9月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,947,923	80.1
投資証券	610,122	16.6
コール・ローン等、その他	124,089	3.3
投資信託財産総額	3,682,134	100.0

- (注1) 単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月21日における邦貨換算レートは、1米ドル＝109.57円、1ユーロ＝128.48円、1ブラジルレアル＝20.56円、1カナダドル＝85.59円、1オーストラリアドル＝79.49円、1英ポンド＝149.58円、1メキシコペソ＝5.45円、1香港ドル＝14.07円、100チリペソ＝13.89円です。
- (注3) 当期末における外貨建資産（3,639,380千円）の投資信託財産総額（3,682,134千円）に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年9月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,682,134,226円
コール・ローン等	77,890,790
株式(評価額)	2,947,923,961
投資証券(評価額)	610,122,133
未収入金	8,087,419
未収配当金	3,914,403
その他未収収益	34,195,520
(B) 負債	33,051,056
未払金	15,148,745
その他未払費用	17,902,311
(C) 純資産総額(A－B)	3,649,083,170
元本	2,424,733,565
次期繰越損益金	1,224,349,605
(D) 受益権総口数	2,424,733,565口
1万口当り基準価額(C／D)	15,049円

- * 期首における元本額2,956,686,290円、当期中における追加設定元本額22,393,283円、同解約額554,346,008円
- * 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）1,552,099,047円、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）872,634,518円
- * 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.5049円です。

■損益の状況

当期（自2021年3月23日 至2021年9月21日）

項 目	当 期
(A) 配当等収益	59,238,600円
受取配当金	59,238,446
受取利息	154
(B) 有価証券売買損益	354,099,039
売買益	478,745,415
売買損	△ 124,646,376
(C) 信託報酬等	△ 9,596,272
(D) 当期損益金(A + B + C)	403,741,367
(E) 前期繰越損益金	1,066,463,369
(F) 追加信託差損益金	9,606,717
(G) 解約差損益金	△ 255,461,848
(H) 合計(D + E + F + G)	1,224,349,605
次期繰越損益金(H)	1,224,349,605

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。